

## 第128回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 令和6年3月12日（火）13時30分～15時30分
2. 場 所 福島大学事務局棟 大会議室（一部web参加）
3. 出席者  
【学外委員】石山純恵、岩淵明、加藤知道、土田淳、中村考昭、羽田貴史  
【学内委員】三浦浩喜、塩谷弘康、佐野孝治、内藤雷太、谷雅泰、田中明、新田洋司  
〔オブザーバー〕学類長・研究科長：初澤敏生、井上健、長橋良隆、荒井聡  
小野原雅夫、宗形潤子  
理 事：鈴木廣明、濱津さとみ  
監 事：上井喜彦、橋本潤子
4. 欠席者  
【学外委員】遠藤雄幸、尾形真一郎  
【学内委員】なし
5. 議 事
  - (1) 【審議】令和6年度福島大学運営計画（案）について <資料1>
  - (2) 【報告】共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所の開設について  
<資料2>
  - (3) 【報告】本学における特別職の整理について <資料3>
  - (4) 【審議】学内諸規則等の制定について <資料4>
  - (5) 【審議】役員給与規則の一部改正について <資料5>
  - (6) 【審議】就業規則の制定等について <資料6>
  - (7) 【審議】被災者に対する検定料免除について <資料7>
  - (8) 【報告】令和6年度一般選抜等の確定志願者数について <資料8>
  - (9) 【審議】令和6年度予算（案）について <資料9>
  - (10) 【報告】令和6年度学長裁量経費（ミッション実現対応経費）等の配分について  
<資料10>
  - (11) 【報告】福島国際研究教育機構（F-REI）令和5年度委託研究事業における採択  
状況について <資料11>
  - (12) 【その他】令和6年度の経営協議会日程及び本学主催のイベント開催予定につ  
いて <資料12>

議事に先立ち、三浦議長から挨拶があった。挨拶では、福島大学生による能登半島地震被災地へのボランティア派遣及び令和5年度の本学の動向について発言があった。

### 【確認事項】

第127回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【議題】

(1) 【審議】 令和6年度福島大学運営計画（案）について <資料1>

三浦学長から、資料1に基づき、令和6年度福島大学運営計画（案）について提案があり、学長室より、経営に関する項目の詳細について説明があった。また、三浦議長より、第125回経営協議会（令和5年9月12日開催）で質問のあった財務シミュレーションについて、次年度の経営協議会で最新の財務状況及び対応方針について報告する旨発言があった。

審議の結果、提案のとおり承認され、今後質問等があれば学長室までメール等で連絡することとした。

（意見等）

（以下、◇はその議題に関する委員からの質問・意見、◆は大学側の回答を表す。）

- ◇ 財政状況が厳しいことについては理解している。現在の国策では、賃上げを軸とした物価上昇を進めており、今後インフレーションが進むことは間違いない。しかし、インフレ下においても、運営費交付金に物価上昇の影響が反映されることはないため、今後はより一層厳しい財政状況になると考えている。現状を踏まえた財務シミュレーションは難しいと思うが、複数のシナリオを想定した解を導き出し、大学としての今後の対応方針をご準備いただきたい。他大学では、数年間新規教員の採用を凍結させ、2割程度教員数を削減した上、凍結解除後はすべて任期付き教員として採用を行うなどの工夫を施している事例もある。他の財務状況が変わらなければ人件費の削減で対応する必要があると考えているが、評価指標番号12-01-02における「毎年度財政シミュレーションを行う」だけでなく、5年程度の中長期的な視野を持ったうえで、解のあるシミュレーションを行っていただきたい。
- ◆ 外的要因の変動が大きく、財政の見通しが立てにくい現状にある。光熱費は安定し始めているものの、今年度の春闘の状況を見る限り、来年度の人事院勧告への影響も大きいと考えている。先日の国立大学協会通常総会でも、財政問題は大きな関心事であり、文部科学省としても財務状況の改善に向け、第5期中期目標期間からのスライド制導入など新たな政策についても言及があった。しかし、スライド制には批判もあるため、導入については不透明である。本学でも、教員数の削減に向け、目標値を定め取り組んでいるが、教育カリキュラムの維持や学士課程改革に伴う新旧カリキュラムの維持など、状況を整理しつつ現場の混乱を招かないよう検討を行っている状況である。
- ◇ 個別の大学として解が作りにくい問題であるが、人件費を考慮したシナリオを立てることが重要である。文部科学省が努力していることも理解しているが、今後

も厳しい財務運営が求められるため、人件費削減のできないカリキュラム改革は問題だと言える。検討過程のシナリオまで経営協議会に示す必要はないが、改革構想と人件費を考慮したシミュレーションを作成し、工夫を凝らした上で複数のシナリオを想定し今後の準備を行っていただきたい。

- ◇ 年度単位の計画はPDCAサイクルを回しているか確認しながら作成することが重要である。本日まで提示いただいた運営計画には目標値が記載されておらず、進捗状況が分かりにくいいため、数値を記載し、PDCAサイクルを考慮した計画を策定いただきたい。また、女性教員比率など、教員の人事異動等により計画通りに進まない計画については、学長及び担当理事又は副学長が常に状況を把握し、一定の期間ごとに報告を行う等の意識を持つことが必要と考えている。
- ◆ 以前からPDCAの“A”(Act)の部分を指摘されることが多かったため、学長所見を述べ改善を行っている。“A”を各担当の元で集中的に強化し、目に見える対策を行うことが必須だと考えている。
- ◇ 中期計画番号2001において、現在の女性教員比率や目標値など、具体的な数字が抜け落ちている。今後はこれらの数値もお示しいただきたい。
- ◆ 資料中に記載ないが、本学では女性教員比率を20%以上との目標がある。現在の女性教員比率は16.7%であり、運営会議において他大学との比較も含め情報共有を行っている。各学類でも女性教員比率向上プランを作成し、現状と課題について意見交換も行っているが、女性教員比率の向上は第3期中期目標期間からの課題であるため、目標達成に向け取り組みを加速させたい。
- ◇ 我が国においては、女性比率を30%以上にすることが標準的な考えである。福島大学においても女性比率30%以上を目指し取り組んでいただきたい。

(2) 【報告】 共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所の開設について

< 資料2 >

三浦議長から、令和6年度概算要求において予算措置された、水素エネルギー総合研究所(仮称)の開設について、共生システム理工学類附属施設の研究所とし、共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所(HERI)として令和6年4月1日より開設することについて報告があり、長橋共生システム理工学類長より、資料2に基づき、組織の概要について説明があった。

(3) 【報告】 本学における特別職の整理について

< 資料3 >

三浦議長から、資料3に基づき、令和6年4月以降の本学における特別職の整理について報告があった。

(4) 【審議】 学内諸規則等の制定について

< 資料4 >

塩谷理事から、資料4に基づき、就業規則等の制定について提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(5) 【審議】役員給与規則の一部改正について <資料5>

三浦議長から、資料5に基づき、常勤監事の新設に伴う本給の設定及び理事の本給上限の変更に伴う令和6年4月1日付け改正予定の役員給与規則の一部改正について提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(6) 【審議】就業規則の制定等について <資料6>

三浦議長から、資料6に基づき、令和6年4月1日付け改正予定の就業規則の制定等について提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(7) 【審議】被災者に対する検定料免除について <資料7>

田中委員から、資料7に基づき、東日本大震災・原発事故及び平成23年度以降の激甚災害等の被災者について、令和6年度に実施するすべての入試（令和7年度入試）において検定料を引き続き免除することについて提案があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(8) 【報告】令和6年度一般選抜等の確定志願者数について <資料8>

田中委員から、令和6年度一般選抜等の志願者が確定した旨発言があり、武田入試課副課長より、資料8に基づき、確定志願者数について報告があった。引き続き、新藤アドミッションセンター副センター長より、志願状況の分析結果について説明があった。

(意見等)

- ◇ 志願状況の分析結果から見えた課題や、高等学校等に対するアプローチなど志願者を増やすための今後の方策について教えていただきたい。
- ◆ 今年度志願者を大きく伸ばした大学では、インターネット広告を増やし学生に対して直接アピールを行っていた。国立大学を目指す学生は高等学校教員の指導や学生の意思により共通テストの結果を踏まえて志願するケースが多かったが、他大学の例を見ると、学生への直接的な働きかけが効果を持っているとも考えられる。今後は北関東の高等学校への働きかけを再検討し、学びや研究などを学生に直接アピールすることも検討していきたい。
- ◇ 大学・高専機能強化支援事業により定員増を行った大学では、定員充足に苦戦している傾向がある。上位の大学群では志願者が増えているが、私立大学や文系大学では学生確保が難しい現状にあり、定員未充足の大学も出てきている。福島大

学としても、定員充足できるよう学生に対する働きかけを強化していただきたい。

(9) 【審議】令和6年度予算(案)について

<資料9>

三浦議長から、学長が作成した令和6年度予算(案)について提案があり、内藤委員より、資料9に基づき、予算案の詳細について説明があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(10) 【報告】令和6年度学長裁量経費(ミッション実現対応経費)等の配分について

<資料10>

三浦議長から、令和6年度学長裁量経費(ミッション実現対応経費)等の配分について提案があり、内藤委員より、資料10に基づき、配分内容の詳細について説明があった。

審議の結果、提案のとおり承認された。

(11) 【報告】福島国際研究教育機構(F-REI)令和5年度委託研究事業における採択状況について

<資料11>

佐野委員から、資料11に基づき、福島国際研究教育機構(F-REI)令和5年度委託研究事業における令和6年3月12日現在の本学の採択状況について報告があった。

(意見等)

- ◇ 人文社会科学分野の研究も少なくないが、研究代表者の多くは理系分野に偏っている。人文社会科学分野の研究が参画できないテーマなのか研究代表者以外として人文社会科学分野も参画しているのか教えていただきたい。
- ◆ 既に採択された研究代表者は人文社会科学系の教員(農業経済学専攻)であるうえ、まちづくりや第5分野(原子力災害に関するデータや知見の集積・発信)には人文社会科学系の教員も多く参画している。しかしながら、理系分野を対象とした公募が主であるため、研究代表者の分野の偏りは致し方ないとも考えている。
- ◇ 理系分野が主であることは理解できるが、研究代表者であるか否かで意味合いも変わってくる。行政政策学類など人文社会科学分野にも焦点があたるよう工夫することも検討いただきたい。

(12) 【その他】令和6年度の経営協議会日程及び本学主催のイベント開催予定について

<資料12>

学長室から、資料12に基づき、令和6年度の経営協議会日程及び本学主催のイベント開催予定について報告があった。

議事の終わりに、三浦学長から、経営協議会学外委員に一年を振り返り本学の経営や運営に対しご意見・ご感想を賜りたい旨発言があった。

最後に、今年度をもって委員を退任される経営協議会委員から挨拶があった。